

座談会

SDGs を通じて変わる 未来と自身の関わり

2015 年に国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）は、2030 年までに達成すべき 17 のゴールと 169 のターゲットを掲げている。わが国では政府のみならず経済界においても大きなムーブメントとなりつつある。大和証券グループでは推進体制を整備してグループ全体で積極的に取り組み始め、2018 年 5 月に「大和証券グループ SDGs 宣言」を公表した。SDGs の推進力は、これからの時代を担う世代の参加である。

今回、『大和総研調査季報』において SDGs を特集するにあたり、SDGs 達成に向けた課題や将来の姿について議論を行うべく、大和総研の研究員による座談会を企画した。SDGs が目標とする 2030 年は 12 年後となるが、その頃に中核的リサーチャーとして活躍しているであろう 20 代の若手研究員（大半は 2018 年入社）が集まり、フレッシュな視点で意見を出し合った。



前列左から小林 若葉、中村 文香、柿沼 英理子、
後列左から河口 真理子、田村 統久、坂口 純也、田中 大介

河口： ここで議論していただきたいのは、2030年に皆さんがどのような仕事をしたいかということです。SDG s を考えると、それぞれの部署の専門分野での調査において技術や知識の専門性を磨くのと同時に、他の分野との関連性だとかつながりを知り、全体を俯瞰して分析することが必要になります。対象分野を細分化し、専門性に特化する知識の積み上げが20世紀の知の在り方でしたが、今や「たこつぼ型」とも揶揄され、21世紀にはホリスティックな考え方で全体を俯瞰するということが求められています。細分化されたものを有機的につなげるとどう見えるか。顕微鏡でモノを見るということと、鳥の目—空中にいて全体を見る—という両方の視点が求められています。2030年というとずいぶん先のようにみえますが、あと12年しかありません。それでは12年前はどういう時代であったのか。それを考えないと、荒唐無稽なことを言って、このようなことを言っているのかと思うかも知れませんが、12年前と今はものすごく変化しているので、これから12年後の変化を考えると、たぶん許容範囲であろうと思います。ではそれについて順番にプレゼンをお願いします。



河口 真理子

12年前と現在の変化、そして12年後の2030年

中村： 2030年に起きている変化としては、寿命、特に健康寿命が医療技術の進歩によって延びていることが考えられます。そうなれば人生を通して働き続ける期間も延びるでしょうから、高齢者や若年者、男女の別なく、働きやすい環境を2030年に向けて整えていくことが必要になってくると思います。また、この12年で技術進歩のスピードはますます速くなってきています。それに伴ってビジネスモデルも賞味期限が短くなってきているような気がしているので、長く働いていく上で、学び直しの機会がこれまで以上に重要になってくるのではないのでしょうか。また、寿命が延びていくことを考えると資産形成の必要性が増していきます。小さい時から金融リテラシーを身に付けていくことが重要になっていくと思います。

田村： 技術革新が私たちの生活を変化させる面は間違いなくあると思います。個人の選択としても仕事のやり方は変わってくるでしょう。AIを活用してより効率よく仕事をしつつ、より快適に、より充実した人生が送れるようになっていけばよいかなと思います。

小林： 企業がこれまでどのように変わってきたかを考えてみました。SDG s の考え方は昔からなかったわけではなく、20年前には「環境経営」という言葉がはやっていました。1996年にISO14001が発行され、1998年～2007年の間は、日本が取得数世界一位でした。その後、2000年代に企業の不祥事の頻発でコンプライアンスとか企業リスクがより叫ばれるようになって

て、リコーや帝人など多くの企業でCSR室が設置され始め、CSRについて考える準備ができていった経緯があります。当時のCSRは本業とは別なボランティアな活動だったように思いますが、今後は本業のビジネスとしてCSRが成り立つよう変化していく機運にあります。実際に財務情報と非財務情報を合わせた統合報告書を発行している企業が増えてきており、2017年には341社と、3年前と比べて2倍以上に伸びています。これからは、経営層が社会の中で企業がどう持続していくべきかを、そうでないときのリスクも含めて、トップダウンで従業員に語りかけていく必要があると思っています。12年後の2030年には、もっとそういった活動が進んでいると思いますし、その頃には、社内ベンチャーなどを利用したボトムアップでの従業員からの発信もあるのではないかと考えています。



小林 若葉

柿沼： 30年前と比較して大きく変わったと思うことは、技術革新によって情報の伝達スピードが速くなり、グローバル化が加速したということです。グローバル化が進んだことで、国家間の経済的な結び付きが強固にな

り、さらに市民レベルでは文化の伝播も進みました。それにより、いつかは民主主義の考え方が世界中に広がって、平和が訪れるのではないかと楽観的な予測もされました。しかし足元では、米国でトランプ大統領が誕生し、自国第一主義の反グローバル化の流れが起き、欧州でもポピュリズム政権が誕生したり、ポピュリズム政党が支持を集めたりしています。グローバル化によって国民国家がなくなるかと思いきや、再び国民国家という概念に回帰している現象が見受けられます。こういった状況を目の当たりにして、将来の世界情勢の予測が非常に難しいという認識を持っています。

河口： 歴史は一筋縄ではいかない、必ず揺り戻しがある。フランス革命がそうですね。短期的な揺り戻しなのか、長期的なトレンドなのか、それを見極めていくことが、これから大事なと思います。

坂口： 技術革新と仕事の話につなげていきたいと思います。技術革新の話は、それによって人が楽になり、よりよい生活が待っていると楽観的な向きに傾きがちです。私はこの反対の見方として、技術革新によって人間の仕事の格差が広がっていくという暗い未来があるのではないかと考えています。世の中の仕事のうち、人間がやるものと機械がやるものがあるが、技術革新によってこのうち後者の割合が拡大していきます。そのこと自体は問題ではないと思うのですが、私が危惧しているのは、このうち人間がやる仕事が分断されていくということです。人間の仕事の内訳を考えていくと、恐らく大きく二つに分類できると思います。一つは技術をデザインしたり使いこなしたりす

る、言い換えれば技術の上に立つ高スキルの仕事と、もう一つは技術に使われるような、技術の下に立つ低スキルの仕事です。技術革新によって場所を選ばなくてよかったり、好きなように働けたりするのは、前者の人たちだけなのではないかと思っています。反対に後者の仕事をする人たちは様々な面で社会から置いていかれるのではないかと考えています。グローバル化で人の移動が活発化して、優秀な人材だけでなく、一般の労働者も国境を越えて移動していくわけで、この時に後者の仕事をする専門的な技術を持たない人はどうなるだろうか、という疑問があります。技術革新で人間のやる仕事の総量が減って、人間の仕事もスキルによって二分されて、ここに優秀で安く働くことも厭わない外国人が来たとき、日本にいながらにして社会から取り残される人たちというのが、技術革新の裏側で出てくるのではないのでしょうか。だからこそ、こうした暗い未来というのも織り込んで社会保障の在り方ということも、一度考え直さないといけないと思います。自分に引きつけて言えば、こうした将来を想定した時、まずは何か尖った専門性がないとやっていけないのではないかという思いにかられています。技術革新と仕事、自分の能力という三つの軸でみると、不安とプレッシャーの方が大きいですね。

河口： 手塚治虫の『火の鳥』を読んでも、未来の社会がどうなっているのかが描かれ、「上級市民」と「奴隷」がいて、今の話のような状況が出てきます。

田中： 私は環境について考えてみたのですが、12年前ごろ、中学校時代であったでしょうか、「環境」「CO₂」という言葉がちょうどはやり始め、



坂口 純也

テレビでCO₂の排出が地球温暖化に寄与しているのかという議論が頻繁に行われていた気がします。そして現在はどうなっているかといえば、企業が開示している統合報告書やCSRレポートなどに、CO₂排出量が明記されるようになっていきます。一方で、企業が統合報告書やCO₂などの算出やこれに向けた取り組みをコストだと考えてしまっているのも現状であると思います。近年、ESG投資という「環境」「社会」「ガバナンス」を重視した投資手法が注目されていますが、良いスコアが取れるから書こうという企業も少なからずあるでしょうし、環境問題が企業活動に影響を与えるほどのリスクであると十分に認識されておらず、日本全体に浸透するには時間がかかりそうな印象です。

12年前はCO₂の話ばかりをしていましたが、2030年はCO₂以外にもっと他の問題にも注力した方が建設的だろうと思っています。食品ロスとか水資源の不足など、人間が摂取しなければいけないものに対して、もっと目を向けることが必要だと考えています。「プラネタリー・バウンダリー」（地球の生物の生産能力に対して、人間活動がどれだけ負荷を与えているか）という概念が

ありますが、地球への負荷の在り方は気候変動セクターや生物多様性セクターなど多種多様です。意外なことかもしれませんが、最近異常気象の原因だと騒がれている気候変動における負荷量が1番大きいわけではなく、単に人間の生産活動に直接的な影響を大きく与えるため、リスクとして認識されやすい傾向があると思います。なお、相対的に大きい項目は生物多様性やリン・窒素の固定量であったと記憶しています。気候変動だけを認識していればよいのかと言えは違うと思いますので、少しでも他の環境リスクにも目を向けられた世界になっていけばいいかなと考えています。

河口： 皆さんそれぞれの立場でしっかりと問題意識を説明してくれて、整合性は取れているなと思って聞いていました。SDGsに立ち返ってみると、目標の1番が貧困、2番目が飢餓…、この順番で17の目標が書かれていることの意味はどう思いますか。3番目以降は健康、教育、ジェンダー…。最初はヒトに関わることですが、貧困や飢餓に対して皆さんはどのような立ち位置か一人の問題、人権の問題、貧困の問題—、皆さんはこれからの仕事にどう位置付けていったらいいと思っていますか。

貧困とどう向き合っていくか

中村： 貧困が1番目に書かれている理由は、絶対的貧困なのか、相対的貧困なのかなど、形の違いはあるにせよ、先進国でも発展途上国でもみんなが課題だと思っているということがあるのかと思います。

田村： 貧困は道義的には解決すべき課題だと思います。少なくとも生まれた段階で貧富が決まら

ないような富の再配分のシステムは、程度の差こそあれ、あってしかるべきだと思います。ロールズの「無知のヴェール」ではないですが、どのような状況の家庭や社会で人生を始めるかを選べないままにわれわれは生まれてくるからであり、貧困な地域に生まれたために能力を開発できなかったとしても、その責めは当人にはないからです。貧困と持続可能性の関係については、よく分かりませんが、ある種、道義的価値判断というものが入ってきて、ターゲットとして掲げられているのではないかと思います。



中村 文香

河口： 今、貧困と持続可能性の関係がよく分からないと問題提起がありました。貧困と持続可能性とはこのような関係があるのではないかと、いった意見のある方はいますか。

小林： 貧困が起きている場所というのはアフリカなどが思い浮かびますが、そういったところは人口がますます増えていくという状況にある一方で、先進国は今後、高齢化、人口減少が進んでいきます。国内の需要が減っていく中で、どこへ需要を見いだしていけばよいのかといえは、人口の多

い地域です。そこが貧困で生活水準が違えば、同じビジネスは行えないわけで、その場所でインフラを整えたり、貧困や飢餓をなくしていくことで、ビジネスとして入りやすい環境ができます。

河口： 今の意見は経済手法的によく言われていることですね。それではなぜ貧困は生まれているのでしょうか。道義的だと思いますか、貧困はもっと大変なことだと思いますか。

田中： その貧困が相対的なのか、絶対的に食べられない貧困なのかによって異なると思いますが、絶対的貧困はなくさなければいけないことだと思います。相対的な貧困は、経済システム、資本主義であれば起こり得るものだと思う一方で、絶対的貧困については、他国と協力して解決していかなければならない問題だと思います。

河口： SDGs のもう一つのテーマが、「誰一人取り残さない」ということですね。過去数十年間で貧困の差は拡大しています。日本でも拡大していますし、1970 年～2010 年の 40 年間で一人当たりの資源量は世界平均で 1.6 倍になっています。先進国 25 t、途上国 0.1 t と差は拡大しています。3 年ほど前になりますが、豊かになればなるほど差が拡大することを証明したトマ・ピケティの『21 世紀の資本』が話題になりました。米国の元労働長官ライシュも書いていますが、米国が発展した 1950 年代～70 年代は、健全な中間層が厚く、経済成長を押し上げてきたけれども、80 年代以降、二極化が進んだ。健全な中間層がいなくなり、貧しい人の怒りは凄まじく、ヒラリー氏は金持ちの味方だとなり、それでトランプ氏が当選したという説もあります。経済発展と同時に、

貧困が広がってしまった。貧富の差が激しいとどうなるか。政治的にはポピュリズムが台頭してきたり、テロが起きたり、社会不安が増していきます。今後、経済分析をしていく上で、この貧困をどうしていくのか、誰一人取り残さない経済のしくみとか、金融のしくみというのを考えていくのが、SDGs の目的の一つでもあるんですね。われわれが全員自立して食べていけるようにするしくみを考えていく必要があると思います。技術革新がどういう分野で効いてくるのか。技術革新ということで課題になっているのが水、エネルギーですね。ではなぜ 6 番目に水があるのでしょうか。

重要性を増す「水」

柿沼： 2018 年の夏は世界的に酷暑で水不足が問題になっていました。水は生物の生存に不可欠ですが、簡単に人手で作り出すことができないものなので、重要な問題だと思います。

田中： 問題は、水の重要性は高いということと、あとは偏在しているということだと思います。日本のように水、淡水が恵まれている地域もあれば、淡水がほとんどなくて輸入に頼っているようなところ、シンガポールやマレーシアの関係のようところもあるので、その格差もあると思います。

河口： 温暖化が進むとどうなるかと言えば、台風が増えます。海上の海水が吸い上げられて淡水となって地上に降ってきますが、温暖化になると海にそのまま落ちてしまい、淡水が陸にこなくなる。ハリケーンや台風も巨大化しやすくなる。また氷山がなくなります。ヒマラヤの氷河が融けてしまうとメコン川流域の何億人が住めなくなるリスクがあります。人間の体の 7 割は水でできてい

て、水問題は生存を左右します。

次に働きがい、経済成長、技術革新、産業界と、8番、9番の辺りの発言が多かったことと、技術革新があるからよくなるという段階とその弊害もあるという面白い問題提起がありました。反論とか、質問とか、言い足りなかったことなどがあればお願いします。

技術革新のメリットとデメリット

中村： 先ほど坂口さんがおっしゃっていた通り、技術を使いこなす側の人間と、技術に使われる側の人間の間で格差が広がってしまうなど、技術革新には負の側面があることも否めません。技術革新が起きたり、新しい機械が出たりするたびに、人の仕事を奪っていくのではないかという議論が起きるのですが、新しい技術が出たら、付随して新たな仕事生まれて、そこに雇用ができるという面もあると思います。おっしゃる趣旨とは少しずれますが、今発達しつつある技術として、「テレプレゼンス」や「テレロボティクス」（操作する人間と実際に稼働する機械が離れているという状況）といったものがあります。テレロボティクスのような技術が発展すると、今まで仕事なかったような地域にも雇用が生まれる可能性があります。これは地域間格差を埋める可能性があります。他にも新しい技術が既存の格差を縮める事例もあり得るでしょう。新しい技術が、必ずしも人から仕事を奪い、格差を広げるわけではないと思います。

坂口： 私もそれはもっともだと思っています。昔は産業革命の時、打ち壊し運動があって機械に仕事を取られると感じた職人が機械を壊しましたが、結局、今の世の中、機械の世界となり、便利

になっているわけですから、仕事が新しく生まれるというのは間違いないと思います。問題は、機械によって自分の仕事が奪われるかもといった危機感や、先に私が言いました技術革新によって生じる仕事の格差に対する不公平感が差別意識を駆り立てて、意識レベルでの社会の分断をもたらすこともあるということです。したがって、技術革新をうまく労働と結び付けてコントロールしていくことも、しっかりと考えていかないといけないのではないかと思います。

河口： では、皆さんが考えなくてはいけないのは、どうすれば食い止められるようになるのか。あとは、こうすればそのような懸念の方向にいかないのかということなので、そこで何か意見はありますか。

政策としてベーシックインカムは有効か

柿沼： そもそも技術革新は、余暇を増やして人間が豊かになるためのものと思われていたのですが、技術が使える人と使えない人の格差を拡大させてしまっていると思います。技術革新によって人間の仕事が奪われるといったことが懸念されて



柿沼 英理子

いますが、人間が働かなくても人工知能などを活用することによって、経済成長が実現できるようになった時、給与所得とは別の形で適切に富が分配されれば、社会の安定性は確保されると思います。それを実現するためのアイデアの一つとして、ベーシックインカムが考えられます。ベーシックインカムは、人々の就労意欲を削ぐのではないかという批判もあり、現在、どのくらい技術革新が進むのか分からない状況の中で実現することは難しいかと思います。

河口： そういう形にもっていくために、どのようなことがあればよいと思いますか。ベーシックインカムのようなものを日本に入れるという議論をするというのが、一つの問題提起としてあると思います。ある意味、オーストラリアや中東資源国など、資源国はそうですね。資源を売ればお金が入りますから。資源が稼いでくれるので、そのお金で暮らせるという国があるわけです。今後は資源の代わりに機械が働いて稼いでくれるのもありだと思いますが…。

中村： ベーシックインカムが実際に実現できるかという話からは少し離れて、ベーシックインカムのどのような点が人を惹きつけているのかを考えると、失敗しても大丈夫だと思えるセーフティネットが全員に等しく与えられるという点かと思います。技術進歩が速くなるにしたがって、技術やそれを生み出したビジネスモデルが陳腐化するスピードもだんだん速まっているように感じられます。今の日本では、身に付けたスキルの価値がなくなって失業したりしてしまうと、復帰が難しい状況です。技術進歩のスピードが速くなると、そうしたリスクにさらされる人が増えると思いま

す。そうした状況で、生活できる最低限のお金が常に保障されていると思えると心理的に希望が持てますし、別の技術を学び直し、再チャレンジができる可能性が出てくるのではないのでしょうか。

田中： ベーシックインカムでしか救われない人々が本当にいるのかということが1番の疑問です。物価等の状況は各国で異なりますが、ベーシックインカムという制度では、そこまで支給額を高く設定できないのではないのでしょうか。最低限度の生活ができる金額をベーシックインカムとして支給することができないのであれば、それはばらまきでしかないように思えます。ベーシックインカムのメリットは、現金でもらうので、モノを買って、実際の経済が回っていく点であるという意見なのですが、やはり実社会ではどのような形になるのか、少し疑問に思います。

河口： 政治的な部分も絡むのと、社会保障をどうするか、どちらかというと公共セクター的にこういうことをしてほしいという話ですね。ベーシックインカムにしても税金にしても、民間部門、企業としてどうすればいいと思いますか。

民間部門に必要な取り組みとは

中村： 貧困の話に戻るのですが、子どもの貧困をみると、一人親世帯の貧困率が50%くらいになっていて、特に母子家庭で割合が高くなっています。その背景として、男女の賃金格差や雇用の問題が非常に効いていて、それが顕在化しているのが母子家庭の子どもの貧困ではないかと思っています。もちろん生活保護などの直接的な支援も重要ですが、社会のしくみの問題として、男女間格差などを解消せねばならず、そのためには民間

企業の取り組み方が欠かせないのではないかと思います。働き方改革もその一つですね。そもそも賃金格差の大本の原因として、男性が外で働き、女性は家庭内の仕事をして労働力の再生産をするというモデルが高度成長期に出来上がっていて、それが一時うまくいっていたので、状況が変わったあとも、そこから大幅に意識改革ができていないのかなと思います。今、女性活躍を掲げ、様々な取り組みが行われていますが、基本的には女性がどう頑張るか、女性がどういうふうに働きやすく子育てしやすくするかという視点がまだ強い状況にあるように見受けられます。男性の働き方に関しても、男性の育休取得など、だんだんと進んできてはいるものの、まだ十分ではないと思っています。

河口： テーマが働き方改革に及んできたので、ここをまず議論して、そのあとで環境に触れ、最後にまとめに入りたいと思います。働き方改革は大きなテーマですが、どうしたら2030年にもっと働きやすくなると思いますか。皆さんの話を聞いていて、働きづらいと思っているように感じたので、どうすればもっと働きやすい職場になるのか、というところで何か意見はありますか。

2030年に向けた働き方改革

田村： 一つは、テレワークの在り方に関して、議論が深まればよいかなと思います。近年既に一部で導入が始まりつつありますが、現実問題として家に持ち帰って仕事をするのは一般的に言ってまだまだ難しい。それはセキュリティ上のリスクに対する懸念のためでもあるでしょうし、会社としての仕事の在り方が少なくとも現段階ではテレワークにそぐわない場合もあるでしょう。ただ技



田村 統久

術が普及するのと、人間がそれをうまく使いこなせるようになるのは同時ではなくて、連関しながら少しずつ進んでいくものだと思うので、そのサイクルの中で、2030年までに少しずつやりやすくなっていくとよいと思います。

柿沼： 一般的に日本の女性は昇進意欲が弱いと言われていますが、「意欲」というと女性自身の内生的な問題だろうという印象を与えかねません。しかし、女性の就労者を対象としたアンケート結果を調べてみると、多くの人は今の人事制度では、長時間働いている人が評価されていると感じていて、昇進を敬遠していると分かりました。そのような基準の下では、自分は評価されないと見込んでいるため、昇進を諦めてしまっているのではないのでしょうか。日本の企業は欧米の企業と比べて人事評価基準が明確でないと言われています。先ほど、場所などに縛られない働き方についての話がありましたが、会社に来て、みんなで机を並べて夜遅くまで仕事をしていると頑張っていると感じやすいですが、時間ではなく成果で評価されるしくみがあれば、男女かわりなく、自分の好きな場所で仕事ができ、働きやすくなるので

はないかと思っています。

小林： 以前、新入社員で集まって、仕事に対して思っていることを話し合った時に、アンケート調査やフィールド調査ができれば、もっと調査の幅も広がるのに、という話がありました。ただ、そのような時間もないし、人もいないということだったのですが、もっと他の調査機関と協力して、大々的に調査を行えるようになればいいかなと感じました。組織の中でできることだけを考えるのではなく、今でも組織間で事業をやっているものもあるかと思いますが、さらにそれが行える環境、意識改革ができれば、仕事はやりやすくなりますし、生産性も上がり、よりよいアウトプットができるのではと思います。

河口： SDGs の 17 番目の目標は、パートナーシップですからね。今は製造業などでオープンイノベーションが進められています。自社だけの技術にこだわらず、みんなで一緒にやれば、という動きも少しずつ出てきています。日本企業の場合は、同業他社でやるケースが多いです。NPO だとか違うセクターの人たちとも組もうという発想もありますが、内部からも積極的に働きかけないと実現しにくいですね。今後、シンクタンク協議会などの場を活用して、面白い研究をしている人がいたら、「私はこういうことをしているのですが、シェアできませんか」と話しかけて、その後部長にその話を持っていくとか……。そうすれば、よりよい共同研究が出せますよね。そういった発想は大事です。

坂口： 私は、よく言われる働き方改革のモットーとは逆の考え方を持っています。現在われわ

れ新入社員は残業せずに定時に帰るということがルール化されています。したがって毎日定時になったらすぐ帰るのですが、そうしてたまに思うことは、「これでいいのか」ということです。どういうことかといえば、同じように 2018 年から働き始めた別の会社にいる友人は残業も含めてかなりインテンシブに仕事をしていて、しんどさもあるのでしょうけれども、私の目にはしっかりスキルを身に付けている、と映ります。この状況がずっと続いていったとして、数年後、バリバリ、モーレツに働いてきた彼らに人材として勝てるのか、と時々不安になります。現在、私は何か専門性があるわけではないので、とにかく早く確固としたスキルを身に付けたいと思っています。したがってスキル蓄積という面では、ワークライフバランス重視というのも若干問題ありなのかなと感じています。もちろん、裏を返せば、若いうちから生産性の高い仕事の仕方を身に付けられるという見方もできると思いますが…。

河口： そういう逆の問題提起もありましたが、いかがですか。時間に関しては、いろんな働き方があるので一概に言えないかと思います。働き方改革を考える上で、「ただ」の時間ではないのですよ、ということですね。時間で切りさえすればよいというものではなく、仕事の特性に合わせた、生産性を最大限にするような改革ということでしょうか。2030 年に自分たちが、部下にこういう形で働いてもらいたいということはありますか。

田中： 坂口さんの意見と全く同じです。学生時代は理系の研究室で、知識のインプットに多くの時間を割いて、集中力の続く限り研究に取り組ん

でいたなので、今の働き方には違和感があります。インプットの時間を多く取って、アウトプットに出すというのは、恐らく研究とリサーチ職の業務の共通点だと思いますので、そのインプットの時間をある程度確保したいという思いがあります。文献を読み、情報ベンダー端末を触る、統計データに触れる、というのが新入社員にとって価値のあることですが、それらに触れる時間が足りないということは自覚してしまいます。インプットする時間はある程度いただきたいというのが本音です。「定時に帰るのか…」と思いつつ、いつも帰っています。

河口： 後ろ髪を引かれる思いがあるから、2030年に部下には思う存分、インプット時間を取らせてあげたいですか。

田中： そうですね。大切な時間だと思いますので、もし部下が望むのであればですが…。また、自身がリサーチ職という特殊な職種であることもあり、高度プロフェッショナルの枠をもっと広げてもいいのかな、と個人的には思っています。加えて、専門職と非専門職で二分化する必要はない



田中 大介

と感じています。

河口： 他に働き方のところで、2030年に自分が上司になったら、部下にこういう働き方をさせてあげたいということはあるですか。

田村： 自分がしてほしいと思うことをさせてあげたいというのを大前提に置くとして、私の場合は、残業かどうかということは必ずしも問題ではなくて、仕事をしたいときに仕事ができる環境にあるか、というのが一番重要なと思います。

柿沼： オフィスにいる時間だけでなく、自分のレクリエーションの時間でも、自身の専門性に関連した学びを得ることができると思います。技術が陳腐化するスピードが速い中で、勤務時間だけで自分のキャリアに必要なスキルを身に付けることは難しいと思います。例えば、休みを取って旅行するときに海外ではどうなっているのか、趣味として調べてみたり、自分で本を読んだりして知識を獲得できると思います。特に専門性が求められる仕事は、自己研鑽としてやるのか、仕事の一部としてやるのか、境目はないと思います。

小林： 政府の働き方改革は、労働者の余暇を増やすことで、仕事以外の知見を増やすことを目的の一つとしていると思いますが、田中さんが言ったように、ここでしか触れない情報ベンダー端末がありますし、ここでしかできない仕事というものもあります。一人ひとりが自由に仕事の仕方を選べるような方法を考えなければいけないと思います。就業環境が悪く、労働災害が起きていたのは、長く残業をしないと評価されないという状況が今まであったためです。個人の労働の選択を、

上司や人事が把握し、個人との対話を密にしていかなければならないのだと思う。

河口： 皆さんが言っていることは、それぞれのパフォーマンスを最大限にするための自由度をもう少し増やそうね、ということだと思います。一日の労働時間は7.5時間ですが、全員定時で切るということではなくて、ある程度、フレキシビリティを持たせて、自分のやりたいことをすると。皆さんの仕事は調査で、経済や社会のことは、外に出て行って学ぶこともたくさんあるので、それは楽しみながらやるという部分もあるでしょうし、プロボノ¹的にやる部分もあるでしょう。そのフレキシビリティをもう少しほしいということと、好きに働いて、1カ月たったらアウトプットを出すと、それをやるために上司と面談を重ねる、そのような働き方が2030年にできていたら、というところでしょうか。

次に環境問題をどう考えるか。今や気候変動のリスクが高まっていて、カリフォルニアの山火事とか、ヨーロッパで水浸しになっているとか、日本でも相次ぐ大型台風に見舞われ、当たり前にしてきた社会インフラが通常通り使える状況ではなくなりつつあります。それから生物多様性も大事です。例えば、人間が捕るようになって太平洋クロマグロの資源量は2%に、98%減ってしまいました。このままだと絶滅するといわれています。ミツバチも農薬などの影響でどんどんいなくなっています。いなくなると受粉できなくなるのでどうなるかという、例えば、米国の穀物倉庫といわれる中西部のトウモロコシの生産量が3分の1になるという説もあります。生物多様性のロスが増える状況では経済的にどういうことが考えられ

ますか。

環境悪化による経済的状況は

田中： 一つは消費の形を変えるというのがあると思います。最近でこそ、カーシェアリングですとか、シェアリングエコノミーとかありますが、日本ではまだまだ製造業が栄えていますし、世界的にも製造業がメインなので、モノを買って、それを消費して、捨てるというサイクルになっています。これからは、一つのモノを作ってそれを使用する、それを使い終えたら次の人が使用するというような、少し小さなサイクルをつくるというのが大切だと思います。

河口： シェアリングエコノミー、経済のしくみとしてシェアするというのも一つの形ですね。モノを作ってそれを売って、ここのプロセスがGDPに換算されるのですが、捨てた影響はほぼカウントしない、という形で今までできています。経済を分析する上で、GDP予測や失業率予測なども当然やっていくわけですが、GDPには換算されないけれども存在する価値を評価する、そういうことがこれから求められると思います。モノを捨てずに循環して使う循環経済が進むと付加価値の計り方が変わる、環境にどれくらい価値を与えるかが新たな価値になると考えられます。

田中： 思いつく範囲ではありますが、恐らく機能を貨幣価値に換算するということなので、具体的にどういうケースを想定して貨幣価値に直すのかというのが議論になると思います。環境負荷を換算する場合であれば、気候変動や酸性雨等の環境問題が起きたときに、どれくらいの被害額

1) 専門的なスキルをもとにしたボランティア活動。

になるかという「被害算定型」の手法と、それを予防するためにどれだけお金をかけたらいのかという「予防原則型」の手法の二パターンがあると思います。どちらの手法も一長一短ではありますが、ISO規格でもちょうど議論がされていると聞きましたので、面白いと思って調べています。

河口： 2030年の大和総研の経済分析、四半期の経済予測の中で、そういった情報があるといいですね。そういう分野を開発していくということも必要かと思います。

皆さんの問題意識としては、技術革新がどうなるかということで、ポジティブな見方と、逆にその弊害がある、という話がありました。働き方に関しては、皆さんの身近な問題なので、かなり積極的に意見をもらいました。皆さんがそれなりの地位になって、採用にもある程度責任を持つようになったり、部下ができたときに、こういう仕事ができればということを考えると、フレキシビリティがあって、能力が最大限に発揮できるような職場になっていけばいいということだと思います。

最後に、SDGsの目標は17ありますが、2030年に向けて自分としては一番どこに注力して何をやっていきたいかということ、自分としてどういうコミットができるか、「こういうことならやりたいなあ」ということを、自分の決意として、発言していただきたいと思います。

2030年に向けて注力したい分野と関わり

中村： SDGsの目標で言えば、ジェンダーの平等と、貧困をなくしていくことの二つに注力していければいいかなと思います。男女間の格差がある状況は、国の持続性自体を下げてしまうので、

直近で言えば、働き方改革に関して、もっと情報発信ができればいいなと思いますし、配偶者控除などの制度が男女の格差を強化してしまっている面もあるかと思うので、そういった部分でも、もっと意見を言えるようになればいいなと思います。

田村： テーマとしては貧困の問題に興味があります。今回、この座談会に臨むにあたって子どもの貧困について調べてみたのですが、興味深いことに、離婚した際に子どもを育てる側に支払われるべき養育費に関して、実際に現在進行形で養育費をもらっている母子家庭は24%程度しかいませんでした。イメージとして、貧困世帯に届くべきで、かつ現実には届いていると思っていたお金が、実はあまり届いていなかった。恐らくそのような歪みは他のところにもたくさんあるのだと思います。もちろん経済や金融に目を配ることは大前提ですが、それにプラスして、貧困にまつわる問題を広くすくい上げていくようなレポートも時機をみて発信できればと思っています。

小林： 貧困や、技術革新で仕事がなくなるという話が前半でありました。解決策を考えた時に、ベーシックインカムなどの政策がありましたが、お金をばらまくだけでは財源もないですし、持続性がなく、根本的な解決にはならないと思います。どうしたらいいかといえば、誰一人後れを取らないような教育制度をしっかりとつくっていかねばならないと考えます。12年後は自分も結婚して子どもがいることも想像できるので、自分の子どものためにも、そういった施策を提言できるようリサーチャーになりたいと思っています。

柿沼： 私は金融機関系のシンクタンクで働いて

いるので、SDG s の中でも経済成長や雇用の問題について関心を持ってみたいと思います。とはいえ、持続可能な成長が求められていたり、シェアリングエコノミーのような新たな消費の形が生まれている中で、成長を測る尺度も変わってくると思います。これまでの日本の経済成長は、伝統的な家族の在り方に立脚している側面もあると思います。多様な家族の在り方、多様な生き方が実現されるべきですし、雇用の問題につなげると、人口減少が進んでいるため、女性の労働参加が期待されます。そのため、ジェンダーの平等や、働きやすさを実現しながら、もっとよい成長循環を回していけたらよいのではないかと思います。

坂口： 私は教育をメインにやっていければと思っています。マクロで見ると、日本は人口が減っていくので、人口の減少を止めるか、一人ひとりの人材の付加価値を高くしていかないと駄目です。このうち特に後者に関して、教育が今後の経済成長にとって重要なトピックになるとみています。私たちが生きているのは資本主義の世界で、市場の論理では必然的に勝った負けた、上と下ができます。しかも、時に実力でなく偶然で決まります。私は教育で身に付くことは何かと言われれば、自分で自分にものを教える力だと思っています。自分で自分にものを教える力は、勝った負けたで負けたときに、それでももう一度チャレンジしようと這い上がる腕力のようなものではないで



しょうか。そうした力が国に行き渡っていれば、経済の論理が不可避免的にもたらす負の側面というのを低減させられるのではないかと思います。経済成長における教育の重要性とか、国としての教育に対する支出というのは、考え続けていきたいと思っています。

田中： 気候変動とかエネルギーにもともと関心があり、当社は金融系のシンクタンクですので、金融の側面で貢献していきたいと考えています。具体的には、ダイベストメントによって石炭火力から投資撤退する動きがあります。何も石炭に限った話ではなく、火力全般でいえば化石燃料を使っていますし、水力であれば、新しく作ればダムを造ることになります。加えて、生物多様性への問題もありますので、どのような影響があるのかを具体的に示すことで、E S G等への取り組みに貢献できればと思っています。

河口： 大まかにまとめると、皆さんが 2030 年

にたぶんこのようなことをやっているのかなというのは、まず教育経済。教育は経済的な価値が明確になれば、教育予算を国家として増やそうとか、教育の仕方もどうすればより効率的に人材の付加価値が高まるかなという展開が期待できます。それから働き方改革、それとジェンダー。ジェンダーの平等が大事だということは、何度も言われていますが、社会的な意義と経済的な意義はまだ曖昧で、経済的な手法で価値を提案する。それと貧困。貧困に関しては、今の資本主義の中での歪みでもある部分なので、それを修正していく方法は、これからの経済学の課題ですね。今、企業に提案できることは、シングルマザーを中心に雇用するとか、シングルマザー向けシェアハウスをやるとか、様々なビジネス面でサポートする。100%利潤目的だと難しいけれども、半分社会ビジネスのように、ある程度利益が出ればよいという感じでやっていくことを提案するとか。投資家は結果として、財務パフォーマンスが最大の関心事ですが、農薬を多用して生物多様性を破壊して



いるような会社に投資をすると、目先は収量が上がっていいかもしれないけれども、ミツバチがいなくなるとアウトとなる。こういう会社への投資は収益的にもよくないと、そういうことが根拠を持って説明できるようになれば、SDG s 推進にもなりますね。皆さんがやることは、SDG s の目標が「経済的にどうなの」ということに答えを出すこと。経済的に換算するとこういうメリットがあるとか、デメリットがあるとか、また、お金だけではなくて、社会的にどういうメリットがあるか、貧困が減るだとか、教育レベルが上がるだとか、そういった社会的インパクト、再生可能エネルギーの比率がこうのように上昇して、CO₂ がこのように低下したとか、生物多様性でいなくなる生物の速度がこのように遅くなったとか……。そういった情報も発信できると、皆さんがSDG s 達成に向け、世の中の人がやっていくことに対して、根拠となる、指針となるようなことが提供できるのではないかと思います。

(2018 年 9 月 6 日収録)

[座談会参加者]

河口 真理子 (モデレーター 調査本部 主席研究員)

中村 文香 (金融調査部 研究員)

柿沼 英理子

小林 若葉

坂口 純也

田中 大介

田村 統久 (以上、調査本部)